



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長 CEO（氏名） 佐野 健一
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 中本 新一（TEL）03-5287-3110
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,137	2.4	3,051	5.1	3,048	4.7	2,038	4.8
2025年12月期中間期	18,686	9.8	2,903	6.7	2,910	5.6	1,944	8.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,054百万円（7.5%） 2025年12月期中間期 1,911百万円（3.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	41.55	—
2025年12月期中間期	39.68	39.63

（注）2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	29,266	20,327	68.0
2025年12月期	30,172	21,289	69.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 19,901百万円 2025年12月期 20,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年12月期	—	22.00			
2026年12月期（予想）			—	29.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.7	7,500	16.0	7,497	15.9	5,100	12.8	103.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	50,938,600株	2025年12月期	50,938,600株
2026年12月期中間期	3,208,487株	2025年12月期	1,729,436株
2026年12月期中間期	49,059,554株	2025年12月期中間期	48,993,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、長期化する円安や物価高騰、中東情勢の緊迫化に伴う国際渡航動向への影響、さらには世界的な金融引締めによる景気下振れ等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、既存事業における徹底した収益性の改善及びオペレーションの効率化に注力するとともに、将来の成長を見据えた先行投資や株式会社フリースタイル及び株式会社アイウィッシュ貸貸保証のグループ参画に伴うシナジー創出を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、上記先行投資を吸収し、いずれも前年同期を上回り、過去最高となりました。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	19,137	18,686	451	2.4
営業利益	3,051	2,903	148	5.1
経常利益	3,048	2,910	138	4.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,038	1,944	94	4.8

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当中間連結会計期間における訪日旅行市場におきましては、日中関係や中東情勢による減便といった外部環境の変化による影響がみられたものの、前年同期比△2.0%の2,108万人と総じて高い水準で推移しました。

一方、日本人出国者数におきましては、旅行先の物価高騰や円安、燃油サーチャージの高止まりに加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも前年同期比5.1%増の694万人となりました。回復傾向にはあるものの、2019年比では依然として72.8%に留まっております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような事業環境のもと、利益重視の「量から質」への戦略転換を引き続き推進いたしました。売上高におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う国際渡航動向等の外部環境の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。一方、利益面におきましては、販促費等の最適化を図り、運用効率の向上に注力したことが大きく寄与いたしました。あわせて、さらなる収益性向上に向けた構造改革の一環として、グローバル戦略の見直しを進め、フィリピン・セブ拠点を新たな運営拠点と位置づける方針のもと、ニューヨーク拠点の段階的な縮小に着手するとともに、2026年6月よりセブでの運用を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回り、過去最高となりました。

グローバルWiFi事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,259	9,745	△486	△5.0
セグメント利益	2,850	2,791	59	2.1

(情報通信サービス事業)

当中間連結会計期間における「第184回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業におきましては、全産業の業況判断DI（Diffusion Index：企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの）は△18.7となり、前期（2026年1月～3月期）から1.1ポイント減となり、4期連続して低下となりました。

このような事業環境のもと、販売チャネルの更なる強化を進めた結果、OA機器の販売が好調に推移いたしました。また、経理BPO業務におきましても市場ニーズを捉えた受注が順調に推移しております。同業務におきましては、今後の更なる需要拡大を見据えたサービス品質の向上及び体制強化を目的とした人員増強等の先行投資を実施いたしました。

あわせて、情報通信サービス事業におきましては、将来的なアップセルやクロスセルの推進、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入の確保を通じたLTV（顧客生涯価値）の最大化を目指し、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

加えて、2026年5月より新たに連結対象となりました株式会社アイウィッシュ賃貸保証につきましても、グループシナジーの創出に向けた取り組みを進めました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,719	8,136	582	7.2
セグメント利益	1,039	951	88	9.3

(グランピング・ツーリズム事業)

当中間連結会計期間における観光庁の「インバウンド消費動向調査」によりますと、2026年4～6月期の訪日外国人旅行消費額は2兆5,096億円（2025年同期比0.2%増）と推計されております。

また、費目別では、宿泊費が9,278億円（37.0%）と最も多く、次いで買物代6,731億円（26.8%）、飲食費5,454億円（21.7%）と続いております。

このような事業環境のもと、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸で観光領域の事業展開を行っております。

グランピング事業におきましては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指す「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設も計画どおり進捗しております。

ツーリズム事業におきましては、オーストラリアをはじめ、中東・東南アジア・中南米エリアからの訪日需要を捉えるとともに、2026年4月より新たに連結対象となりました株式会社フリープラスとのシナジー創出に向けた取り組みを進めました。さらに、将来的な欧米市場等の更なる獲得や事業拡大を見据えた先行投資として、2026年6月よりセブ拠点での運用を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グランピング・ツーリズム事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,154	802	351	43.8
セグメント利益	109	63	46	73.2

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は29,266百万円(前連結会計年度末比906百万円減)となりました。

流動資産は、20,872百万円(前連結会計年度末比2,164百万円減)となり、その主な要因は、現金及び預金が2,604百万円減少したことによるものです。

固定資産は、8,393百万円(前連結会計年度末比1,257百万円増)となり、その主な要因は、のれんが632百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は8,938百万円(前連結会計年度末比55百万円増)となりました。

流動負債は、6,844百万円(前連結会計年度末比150百万円増)となり、その主な要因は、前受金等のその他流動負債が589百万円増加した一方で、未払法人税等が190百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2,094百万円(前連結会計年度末比94百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が223百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は20,327百万円(前連結会計年度末比961百万円減)となりました。その主な要因は、自己株式の取得等により1,499百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が522百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,560,602	10,955,953
売掛金	7,286,599	7,374,801
商品	471,383	543,279
貯蔵品	940	11,373
その他	1,888,786	2,200,744
貸倒引当金	△171,544	△213,914
流動資産合計	23,036,766	20,872,237
固定資産		
有形固定資産	4,431,477	4,352,711
無形固定資産		
のれん	704,970	1,337,725
その他	209,217	264,110
無形固定資産合計	914,187	1,601,835
投資その他の資産		
その他	1,921,583	2,597,622
貸倒引当金	△131,345	△158,329
投資その他の資産合計	1,790,237	2,439,293
固定資産合計	7,135,902	8,393,840
資産合計	30,172,669	29,266,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,131	1,499,014
1年内返済予定の長期借入金	95,888	66,501
未払金	2,164,171	2,067,430
未払法人税等	1,255,105	1,064,576
賞与引当金	271,068	225,484
株主優待引当金	33,130	31,063
その他	1,300,792	1,890,355
流動負債合計	6,694,289	6,844,425
固定負債		
長期借入金	1,837,028	1,613,379
役員株式給付引当金	33,272	31,943
その他	318,783	448,788
固定負債合計	2,189,083	2,094,111
負債合計	8,883,372	8,938,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,734	2,937,734
資本剰余金	2,755,732	2,755,732
利益剰余金	16,995,420	17,517,443
自己株式	△2,096,445	△3,596,108
株主資本合計	20,592,441	19,614,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,199	15,705
繰延ヘッジ損益	13,376	—
為替換算調整勘定	234,731	270,708
その他の包括利益累計額合計	272,307	286,413
新株予約権	419,760	419,760
非支配株主持分	4,787	6,564
純資産合計	21,289,297	20,327,541
負債純資産合計	30,172,669	29,266,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,686,472	19,137,718
売上原価	8,328,507	8,736,280
売上総利益	10,357,965	10,401,437
販売費及び一般管理費	7,454,616	7,349,444
営業利益	2,903,349	3,051,992
営業外収益		
受取利息	1,445	2,859
受取配当金	5,812	3,466
持分法による投資利益	3,849	—
為替差益	16,274	9,218
受取保証料	—	30,273
その他	5,286	9,019
営業外収益合計	32,668	54,837
営業外費用		
支払利息	3,944	3,638
支払手数料	6,000	—
支払保証料	—	30,273
寄付金	10,000	13,200
その他	5,238	10,776
営業外費用合計	25,182	57,888
経常利益	2,910,835	3,048,941
特別利益		
投資有価証券売却益	20	28,282
新株予約権戻入益	649	—
特別利益合計	670	28,282
特別損失		
固定資産売却損	5,519	—
固定資産除却損	6,484	25,740
投資有価証券評価損	4,198	—
特別損失合計	16,201	25,740
税金等調整前中間純利益	2,895,304	3,051,483
法人税、住民税及び事業税	941,227	998,188
法人税等調整額	9,918	13,017
法人税等合計	951,146	1,011,205
中間純利益	1,944,157	2,040,278
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△91	1,776
親会社株主に帰属する中間純利益	1,944,249	2,038,501

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,944,157	2,040,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,132	△8,493
繰延ヘッジ損益	△13,673	△13,376
為替換算調整勘定	△28,483	35,976
その他の包括利益合計	△33,023	14,106
中間包括利益	1,911,134	2,054,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,911,225	2,052,608
非支配株主に係る中間包括利益	△91	1,776

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ツーリズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,745,656	8,135,410	800,990	18,682,056	4,416	18,686,472	—	18,686,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,282	1,772	3,054	35	3,090	△3,090	—
計	9,745,656	8,136,692	802,762	18,685,111	4,451	18,689,563	△3,090	18,686,472
セグメント利益 又は損失(△)	2,791,042	951,005	63,331	3,805,379	△41,845	3,763,534	△860,184	2,903,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△860,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ツーリズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,258,856	8,717,946	1,154,478	19,131,281	6,436	19,137,718	—	19,137,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	1,262	—	1,413	—	1,413	△1,413	—
計	9,259,008	8,719,208	1,154,478	19,132,695	6,436	19,139,131	△1,413	19,137,718
セグメント利益 又は損失(△)	2,850,448	1,039,301	109,710	3,999,460	△27,637	3,971,823	△919,830	3,051,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△919,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。